

工業用水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水事業所数及び年間責任給水量

当年度末の給水事業所数は前年度と同じ1事業所となっている。

年間責任給水量は前年度と同じ91万2,500^m³となっている。

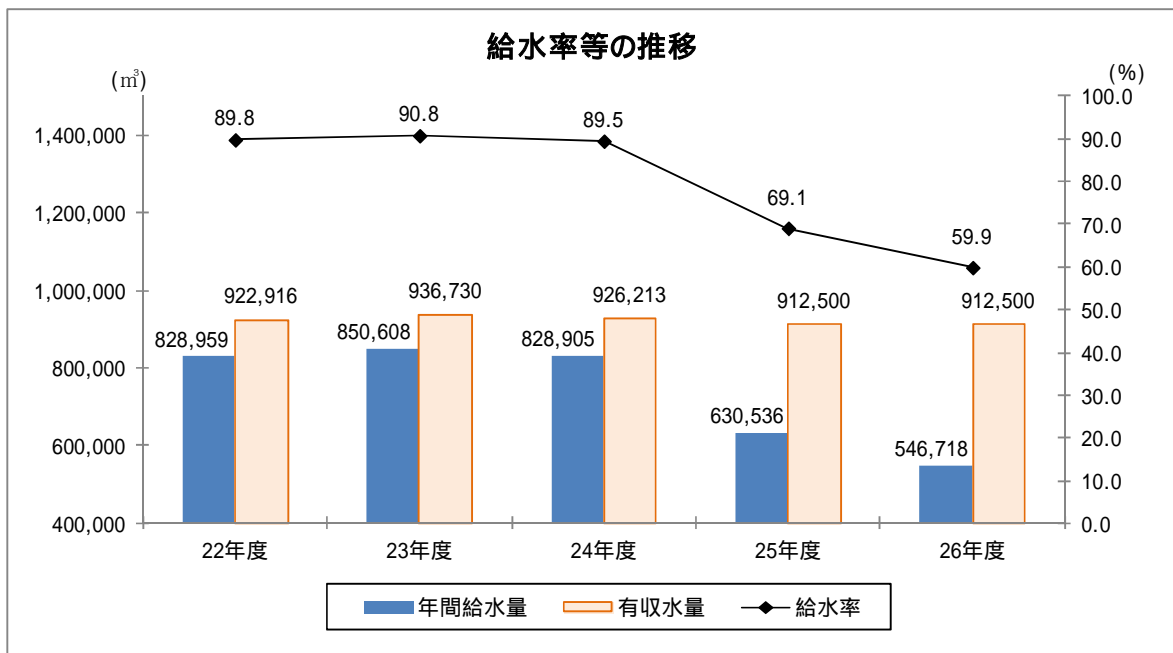
区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所 数 (所)	1	1	0	-
年 間 責 任 給 水 量 (m ³)	912,500	912,500	0	-

(2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は54万6,718^m³で、前年度と比較すると8万3,818^m³、13.3%の減少となっている。

有収水量は91万2,500^m³で、前年度と同量となっている。

給水率は59.9%で、前年度と比較すると9.2ポイント低下している。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
工業用水道事業収益	15,027,000	14,542,864	0	484,136	96.8
営業収益	12,811,000	12,811,500	0	500	100.0
営業外収益	2,216,000	1,731,364	0	484,636	78.1
工業用水道事業費用	12,852,000	11,283,506	0	1,568,494	87.8
営業費用	11,409,000	10,840,606	0	568,394	95.0
営業外費用	443,000	442,900	0	100	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	2,175,000	3,259,358	-	-	-

工業用水道事業収益の決算額は1,454万円で、予算現額1,502万円に対して96.8%の執行率となっている。

工業用水道事業費用の決算額は1,128万円で、予算現額1,285万円に対して87.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的支出	12,500,000	0	0	12,500,000	0.0
建設改良費	12,500,000	0	0	12,500,000	0.0

資本的支出の決算額は0円で、予算現額1,250万円に対して執行されなかった。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
営業収益	11,862,500	11,862,500	0	0.0
給水収益	11,862,500	11,862,500	0	0.0
営業費用	10,334,615	8,154,219	2,180,396	26.7
原水費及び配水費	5,393,014	4,949,280	443,734	9.0
総係費	1,004,066	942,421	61,645	6.5
減価償却費	3,937,535	2,262,518	1,675,017	74.0
営業利益(損失)	1,527,885	3,708,281	2,180,396	58.8
営業外収益	1,731,473	161,802	1,569,671	970.1
受取利息	45,155	39,240	5,915	15.1
長期前受金戻入	1,686,209	0	1,686,209	-
雑収益	109	122,562	122,453	99.9
経常利益(損失)	3,259,358	3,870,083	610,725	15.8
当年度純利益(損失)	3,259,358	3,870,083	610,725	15.8
前年度繰越利益剰余金	58,086,125	58,086,125	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	61,345,483	61,956,208	610,725	1.0
末処分利益剰余金処分額	-	3,870,083	-	-
翌年度繰越利益剰余金	-	58,086,125	-	-

ア 営業収益

営業収益は1,186万円で、前年度と同額となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は1,033万円で、前年度と比較すると218万円、26.7%の増加となっている。

これは主として、減価償却費、原水費及び配水費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は152万円で、前年度と比較すると218万円、58.8%の減少となっている。

ウ 営業外収益・経常損益・当年度純損益

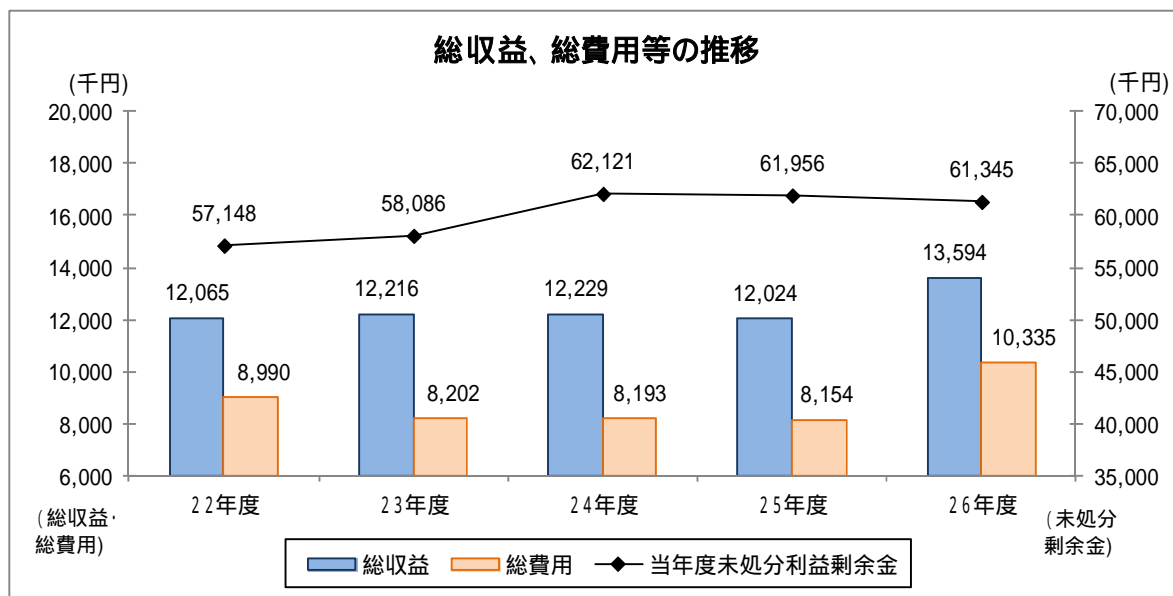
営業外収益は173万円で、前年度と比較すると156万円、970.1%の増加となっている。

これは主として、雑収益が減少したものの、新公営企業会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が生じたことによるものである。

営業利益に営業外収益を加えた経常利益は325万円で、前年度と比較すると61万円、15.8%の減少となり、当年度純利益は経常利益と同様となっている。

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益 3 2 5 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 6 , 1 3 4 万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近 5 事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位 : %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
営業収支比率	133.5	148.5	147.0	145.5	114.8	30.7
経常収支比率	134.2	148.9	149.3	147.5	131.5	16.0
総収支比率	134.2	148.9	149.3	147.5	131.5	16.0

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率 (営業収益 / 営業費用 × 1 0 0) は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、1 2 0 % 以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率 (経常収益 / 経常費用 × 1 0 0) は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを表すものであり、1 0 0 % 未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率 (総収益 / 総費用 × 1 0 0) は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は利益が発生していることから 1 1 4 . 8 % となっているが、前年度と比較すると 3 0 . 7 ポイントの低下となっている。

経常収支比率は利益が発生していることから 1 3 1 . 5 % となっているが、前年度と比較すると 1 6 . 0 ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は利益が発生していることから 1 3 1 . 5 % となっているが、前年度と比較すると 1 6 . 0 ポイントの低下となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	912,500	912,500	0	0.0
給 水 収 益 (B)	11,862,500	11,862,500	0	0.0
給 水 費 用 (C)	8,648,406	8,154,219	494,187	6.1
供 給 単 価 (B/A)	13.00	13.00	0.00	0.0
給 水 原 価 (C/A)	9.48	8.94	0.54	6.0
差 引	3.52	4.06	0.54	-

給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入)

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は 9 円 4 8 銭、これに対する供給単価は 1 3 円であり、差引は 3 円 5 2 銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 5 4 銭の増加、供給単価は同額、差引は 5 4 銭の減少となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は31ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 資 産	80,054,915	83,992,450	3,937,535	4.7
有 形 固 定 資 産	80,054,915	83,992,450	3,937,535	4.7
土 地	9,423,178	9,423,178	0	0.0
構 築 物	65,191,367	67,864,856	2,673,489	3.9
機 械 及 び 装 置	5,440,370	6,704,416	1,264,046	18.9
流 動 資 産	101,549,451	95,800,441	5,749,010	6.0
現 金 預 金	20,460,733	4,741,871	15,718,862	331.5
未 収 金	1,088,718	1,058,570	30,148	2.8
短 期 貸 付 金	80,000,000	90,000,000	10,000,000	11.1
資 産 合 計	181,604,366	179,792,891	1,811,475	1.0

資産合計は1億8,160万円で、前年度と比較すると181万円、1.0%の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産は8,005万円で、前年度と比較すると393万円、4.7%の減少となっている。

これは、構築物、機械及び装置の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億154万円で、前年度と比較すると574万円、6.0%の増加となっている。

これは主として、短期貸付金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	2,524,128	2,524,128	0	0.0
引 当 金	2,524,128	2,524,128	0	0.0
修 繕 引 当 金	2,524,128	2,524,128	0	0.0
流 動 負 債	451,064	212,738	238,326	112.0
未 払 金	451,064	212,738	238,326	112.0
繰 延 収 益	43,410,945	45,097,154	1,686,209	3.7
長 期 前 受 金	90,636,201	90,636,201	0	0.0
収 益 化 累 計 額	47,225,256	45,539,047	1,686,209	3.7
負 債 合 計	46,386,137	47,834,020	1,447,883	3.0
資 本 金	21,058,709	21,058,709	0	0.0
剰 余 金	114,159,520	110,900,162	3,259,358	2.9
資 本 剰 余 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
寄 附 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	82,909,520	79,650,162	3,259,358	4.1
利 益 積 立 金	21,564,037	17,693,954	3,870,083	21.9
当年度未処分利益剰余金	61,345,483	61,956,208	610,725	1.0
資 本 合 計	135,218,229	131,958,871	3,259,358	2.5
負 債 資 本 合 計	181,604,366	179,792,891	1,811,475	1.0

ア 負債

負債合計は4,638万円で、前年度と比較すると144万円、3.0%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は252万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は45万円で、前年度と比較すると23万円、112.0%の増加となっている。これは、未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,341万円で、前年度と比較すると168万円、3.7%の減少となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は1億3,521万円で、前年度と比較すると325万円、2.5%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は2,105万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は1億1,415万円で、前年度と比較すると325万円、2.9%の増加となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、利益積立金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
自己資本構成比率	96.5	98.8	98.8	73.4	74.5	1.1
固定長期適合率	62.3	61.8	59.6	62.5	58.1	4.4
流 動 比 率	1,477.2	53,723.9	47,591.9	45,032.1	22,513.3	22,518.8

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による工業用水道事業会計の全国平均は70.6%)
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は74.5%となり、前年度と比較すると剰余金が増加したことにより1.1ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は58.1%となり、前年度と比較すると固定資産が減少し、剰余金が増加したことにより4.4ポイントの低下となっている。

また、流動比率は2万2,513.3%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したことにより2万2,518.8ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	3,259,358	3,870,083	610,725
減価償却費	3,937,535	2,262,518	1,675,017
修繕引当金の増減額(は減少)	0	37,660	37,660
長期前受金戻入額	1,686,209	0	1,686,209
受取利息	45,155	39,240	5,915
未収金の増減額(は増加)	30,148	54	30,202
未払金の増減額(は減少)	238,326	24,300	214,026
小 計	5,673,707	6,080,055	406,348
利息の受取額	45,155	39,240	5,915
合 計	5,718,862	6,119,295	400,433
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金による収入	190,000,000	110,000,000	80,000,000
短期貸付金による支出	180,000,000	120,000,000	60,000,000
合 計	10,000,000	10,000,000	20,000,000
資金増加額(又は減少額)	15,718,862	3,880,705	19,599,567
資金期首残高	4,741,871	8,622,576	3,880,705
資金期末残高	20,460,733	4,741,871	15,718,862

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で571万円、財務活動で1,000万円を得た結果、1,571万円増加したため、期末残高は2,046万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益325万円を計上し、減価償却費が393万円あったことなどにより571万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金による収入により1,000万円の資金を得た。

6 意見

工業用水道事業会計の平成26年度決算においては、当年度純利益が325万円となっており、前年度繰越利益剰余金に当該純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から1.0%減少した6,134万円となっている。

また、財政状態では、流動比率等の財務比率も高水準を維持しており、経営状況は引き続き健全な状態にある。

今後とも、供給先である企業との情報交換等による連携を図りながら、工業用水の需要動向を見極めるとともに、より効率的な事業の運営に努めながら、経営の健全性の維持に努めるよう望むものである。

(参考) 新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科目	25年度決算	増	減	移行後
固定資産	129,531,497		45,539,047	83,992,450
有形固定資産	129,531,497		45,539,047	83,992,450
土地	9,423,178			9,423,178
構築物	113,403,903		45,539,047	67,864,856
機械及び装置	6,704,416			6,704,416
流動資産	95,800,441			95,800,441
現金預金	4,741,871			4,741,871
未収金	1,058,570			1,058,570
短期貸付金	90,000,000			90,000,000
資産合計	225,331,938		45,539,047	179,792,891
固定負債	2,524,128			2,524,128
引当金	2,524,128			2,524,128
修繕引当金	2,524,128			2,524,128
流動負債	212,738			212,738
未払金	212,738			212,738
繰延収益		90,636,201	45,539,047	45,097,154
長期前受金		90,636,201		90,636,201
収益化累計額			45,539,047	45,539,047
負債合計	2,736,866	90,636,201	45,539,047	47,834,020
資本金	21,058,709			21,058,709
自己資本金	21,058,709			21,058,709
剰余金	201,536,363		90,636,201	110,900,162
資本剰余金	121,886,201		90,636,201	31,250,000
寄附金	31,250,000			31,250,000
工事負担金	90,636,201		90,636,201	0
利益剰余金	79,650,162			79,650,162
利益積立金	17,693,954			17,693,954
当年度未処分利益剰余金	61,956,208			61,956,208
資本合計	222,595,072		90,636,201	131,958,871
負債資本合計	225,331,938	90,636,201	136,175,248	179,792,891

移行による財政分析比率の変動

自己資本構成比率	98.8	73.4
固定長期適合率	57.5	62.5
流動比率	45,032.1	45,032.1

「資本剰余金」に計上していた償却資産の取得等のための補助金等を「長期前受金」に移行し、当該補助金等相当額に係る減価償却見合い分については「収益化累計額」に減額で計上